

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年8月7日
【四半期会計期間】	第121期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	株式会社たけびし
【英訳名】	TAKEBISHI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩田 武久
【本店の所在の場所】	京都市右京区西京極豆田町29番地
【電話番号】	075(325)2111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 経営戦略室長 酒井 進
【最寄りの連絡場所】	京都市右京区西京極豆田町29番地
【電話番号】	075(325)2111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 経営戦略室長 酒井 進
【縦覧に供する場所】	株式会社たけびし滋賀支店 (滋賀県彦根市外町164番地) 株式会社たけびし大阪支店 (大阪市北区堂島二丁目1番27号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第120期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第121期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第120期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(百万円)	16,259	8,177	61,114
経常利益又は経常損失() (百万円)	542	57	1,607
四半期(当期)純利益又は四半期純損失()(百万円)	293	1	767
純資産額(百万円)	14,285	14,301	14,297
総資産額(百万円)	33,314	24,589	28,351
1株当たり純資産額(円)	965.34	971.90	971.44
1株当たり四半期(当期)純利益又は四半期純損失()(円)	19.86	0.11	51.88
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	42.9	58.2	50.4
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	201	204	2,540
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	151	231	655
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	327	400	313
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	1,174	2,325	2,743
従業員数(人)	501	511	497

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 連結売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	511	(95)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	367	(33)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	前年同期比(%)
FA・デバイス事業		
産業機器システム(百万円)	3,053	42.1
半導体・デバイス(百万円)	2,017	40.9
計(百万円)	5,070	41.6
社会・情報通信事業		
社会インフラ(百万円)	1,255	59.4
情報通信(百万円)	1,850	94.8
計(百万円)	3,106	76.3
合計(百万円)	8,177	50.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	前年同期比(%)
FA・デバイス事業		
産業機器システム(百万円)	2,619	44.2
半導体・デバイス(百万円)	1,733	35.6
計(百万円)	4,352	40.3
社会・情報通信事業		
社会インフラ(百万円)	1,332	71.6
情報通信(百万円)	1,557	92.0
計(百万円)	2,890	81.3
合計(百万円)	7,243	50.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部に景気の持ち直しの動きが見られるものの、企業収益は大幅に悪化し、雇用の調整、設備投資も大幅に抑制されるなど依然先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループを取り巻く事業環境は、当第1四半期連結会計期間がボトムと想定していましたが、F A・デバイス事業において、企業の設備需要は大きく低迷し、在庫・生産調整の継続など、予想通り非常に厳しい状況で推移しました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間における業績は、売上高81億77百万円（前年同期比49.7%減）、営業損失87百万円（前年同期は539百万円の営業利益）、経常損失57百万円（前年同期は542百万円の経常利益）、四半期純損失1百万円（前年同期は293百万円の四半期純利益）となりました。

<セグメント別の状況>

産業機器システム分野においては、液晶・電子機器製造装置向けをはじめとして、サーボモータ、プログラマブルコントローラなどのF A関連機器が大きく減少し、前年同期比57.9%の減となりました。

半導体・デバイス分野においては、半導体は産業向け需要が大きく減少し、デバイスではエンベデッド機器の需要が大幅に減少したことから、この部門全体では前年同期比59.1%の減となりました。

これらの結果、F A・デバイス事業におきましては、売上高50億70百万円（前年同期比58.4%減、構成比62.0%）、営業損失89百万円（前年同期は635百万円の営業利益）となりました。

社会インフラ分野においては、冷住機器は、需要の低迷により空調機器・オール電化及び工事物件が減少し、ビル設備は、厳しい業界全体の影響を受けて減少しました。重電は前年同期の工場向け大型設備等の需要もなく大きく減少し、この部門では前年同期比40.6%減となりました。

情報通信分野では、主力の携帯電話が若干減少し、前年同期比5.2%の減となりました。

これらの結果、社会・情報通信事業におきましては、売上高31億6百万円（前年同期比23.7%減、構成比38.0%）、営業利益2百万円（前年同期は96百万円の営業損失）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億18百万円減少し、当四半期末には23億25百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2億4百万円（前年同期は2億1百万円の使用）となりました。これは主に、売上債権と仕入債務の減少及びたな卸資産の増加により5億53百万円の資金を得られたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2億31百万円（前年同期は同1億51百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が2億5百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は4億0百万円（前年同期は3億27百万円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額が2億81百万円あったことによるものであります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

事業所名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
本社	京都市 右京区	社会・情報 通信事業	関係会社 事務所等	572	190	自己資金	平成21年 7月	平成22年 2月

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,280,000
計	28,280,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月7日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,798,600	14,798,600	(株)大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	14,798,600	14,798,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	-	14,798,600	-	2,554	-	3,056

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 80,400	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,717,200	147,172	同上
単元未満株式	普通株式 1,000	-	同上
発行済株式総数	14,798,600	-	-
総株主の議決権	-	147,172	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。なお「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社たけびし	京都市右京区西京極豆田町29番地	80,400		80,400	0.54
計	-	80,400		80,400	0.54

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高(円)	298	290	350
最低(円)	248	263	285

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,362	2,780
受取手形及び売掛金	12,065	16,035
商品	3,365	3,006
仕掛品	41	21
繰延税金資産	341	300
その他	196	368
貸倒引当金	53	55
流動資産合計	18,318	22,456
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,367	1,389
車両運搬具(純額)	1	1
土地	2,062	2,062
リース資産(純額)	2	2
建設仮勘定	208	-
その他(純額)	65	65
有形固定資産合計	3,708	3,522
無形固定資産		
のれん	77	86
ソフトウェア	172	189
その他	20	20
無形固定資産合計	270	295
投資その他の資産		
投資有価証券	1,587	1,319
長期貸付金	12	13
繰延税金資産	73	123
その他	687	689
貸倒引当金	68	68
投資その他の資産合計	2,292	2,077
固定資産合計	6,270	5,895
資産合計	24,589	28,351

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,139	9,193
短期借入金	1,637	1,907
1年内返済予定の長期借入金	100	-
未払金	876	1,119
リース債務	0	0
未払法人税等	38	222
賞与引当金	149	430
役員賞与引当金	1	-
その他	777	574
流動負債合計	9,721	13,448
固定負債		
長期借入金	-	100
リース債務	2	2
繰延税金負債	59	-
再評価に係る繰延税金負債	10	10
退職給付引当金	360	345
役員退職慰労引当金	73	88
その他	60	59
固定負債合計	566	605
負債合計	10,287	14,053
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,554	2,554
資本剰余金	3,133	3,133
利益剰余金	9,566	9,685
自己株式	23	22
株主資本合計	15,231	15,351
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	252	142
土地再評価差額金	1,138	1,138
為替換算調整勘定	44	58
評価・換算差額等合計	929	1,053
純資産合計	14,301	14,297
負債純資産合計	24,589	28,351

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	16,259	8,177
売上原価	14,200	7,019
売上総利益	2,059	1,158
販売費及び一般管理費	1,519	1,245
営業利益又は営業損失()	539	87
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	19	12
仕入割引	9	6
受取賃貸料	6	4
為替差益	-	13
その他	6	7
営業外収益合計	42	45
営業外費用		
支払利息	7	5
売上割引	13	9
為替差損	15	-
その他	3	2
営業外費用合計	39	16
経常利益又は経常損失()	542	57
特別利益		
投資有価証券売却益	-	61
貸倒引当金戻入額	-	1
特別利益合計	-	63
特別損失		
固定資産除売却損	-	0
特別損失合計	-	0
税金等調整前四半期純利益	542	5
法人税、住民税及び事業税	93	13
法人税等調整額	155	6
法人税等合計	248	6
四半期純利益又は四半期純損失()	293	1

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	542	5
減価償却費	54	53
のれん償却額	17	8
貸倒引当金の増減額(は減少)	22	1
賞与引当金の増減額(は減少)	299	280
役員賞与引当金の増減額(は減少)	11	1
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	14	14
退職給付引当金の増減額(は減少)	9	14
受取利息及び受取配当金	20	13
支払利息	7	5
投資有価証券売却損益(は益)	-	61
売上債権の増減額(は増加)	1,955	3,982
たな卸資産の増減額(は増加)	392	359
仕入債務の増減額(は減少)	1,861	3,069
その他	146	102
小計	178	371
利息及び配当金の受取額	20	13
利息の支払額	7	5
法人税等の支払額	391	175
営業活動によるキャッシュ・フロー	201	204
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	150	-
有形固定資産の取得による支出	-	205
投資有価証券の取得による支出	-	153
投資有価証券の売却による収入	-	131
その他	1	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	151	231
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	430	281
長期借入れによる収入	100	-
長期借入金の返済による支出	100	-
配当金の支払額	103	117
その他	-	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	327	400
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	9
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	35	418
現金及び現金同等物の期首残高	1,210	2,743
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,174	2,325

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>受注制作のソフトウェア及び請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成19年12月27日企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成19年12月27日企業会計基準適用指針第18号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約(工期がごく短く金額的な重要性が乏しい契約を除く)については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1. 棚卸資産の評価方法	<p>当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに経営環境等の著しい変化による影響を加味したものを使用しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、1,841百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、1,810百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与・賞与 433百万円	給与・賞与 442百万円
賞与引当金繰入額 269百万円	賞与引当金繰入額 124百万円
退職給付費用 58百万円	退職給付費用 62百万円
役員賞与引当金繰入額 11百万円	役員賞与引当金繰入額 1百万円
役員退職慰労引当金繰入額 6百万円	役員退職慰労引当金繰入額 4百万円
福利厚生費 103百万円	福利厚生費 94百万円
貸倒引当金繰入額 22百万円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 1,250	現金及び預金勘定 2,362
預入期間が3か月を超える定期預金 76	預入期間が3か月を超える定期預金 37
現金及び現金同等物 1,174	現金及び現金同等物 2,325

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 14,798千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 83,463株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月13日 取締役会	普通株式	117	8.0	平成21年3月31日	平成21年6月10日	利益剰余金

(リース取引関係)

リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	F A・デバイス事業 (百万円)	社会・情報通信事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,190	4,069	16,259	-	16,259
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	12,190	4,069	16,259	-	16,259
営業利益又は営業損失()	635	96	539	-	539

(注) 各事業区分の主要商品

事業区分	部門
F A・デバイス事業	産業機器システム
	半導体・デバイス
社会・情報通信事業	社会インフラ
	情報通信

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	F A・デバイス事業 (百万円)	社会・情報通信事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,070	3,106	8,177	-	8,177
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,070	3,106	8,177	-	8,177
営業利益又は営業損失()	89	2	87	-	87

(注) 1. 各事業区分の主要商品

事業区分	部門
F A・デバイス事業	産業機器システム
	半導体・デバイス
社会・情報通信事業	社会インフラ
	情報通信

(注) 2. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結累計期間から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成19年12月27日企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成19年12月27日企業会計基準適用指針第18号)を適用しております。

これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 971.90円	1株当たり純資産額 971.44円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	14,301	14,297
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (百万円)	14,301	14,297
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期 末(期末)の普通株式の数(千株)	14,715	14,718

2. 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益 19.86円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失 0.11円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	293	1
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (百万円)	293	1
期中平均株式数(千株)	14,798	14,715

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成21年5月13日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....117百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....8円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成21年6月10日

(注) 平成21年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月 6日

株式会社たけびし
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中西 清 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 辻内 章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社たけびしの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社たけびし及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月 4日

株式会社たけびし
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中西 清 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾仲 伸之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社たけびしの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社たけびし及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。